記載例

給与支払報告書(個人別)	支払を受ける者	住所	(受給者番号) 211 (個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 (役職名) カノ タロウ (フリガナ) カノ タロウ 加須 太郎														
	種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額												
3	(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)			障害者の数(本人を除く) 障害者(重度) 障害者(軽度)											
	有 配偶者	380 000	特定	老人	その他	4	4	2									
7	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	宅借入金特別控除の額													
	909	846	120	000	50	000											
8	(摘要) 源泉徴収時所得税額控除済額39,400円、控除外額230,600円 前職分含 加須市勤西●●(株)KSAI 令和6年3月31日退職 支払金額 980,000円 社会保険料 123,456円 (1)加須五郎 (2)加須六郎(非居住者) (3)加須季子(年少)																
	住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除可能額	2	10	27	年	1	月	10	日	住宅借入金等特別控除(1)の金額	住	住宅借入金等特別控除(2)の金額	住	住宅借入金等特別控除(3)の金額	11,500,000	円
9	源泉・特別控除対象配偶者	氏名	加須 花子	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	基礎控除の額	所得金額調整控除額	19,600								
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9	1 2 3	0	0												
12	控除対象扶養親族	氏名	加須 一郎	区分	16歳未満の扶養親族	氏名	加須 季子	区分	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号								
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9	2 3 4	0	0	個人番号	9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0										
	氏名	加須 二郎	区分	0	0	氏名	加須 夏子	区分									
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9	3 4 5	0	0	個人番号	9 0 1 2 3 4 5 6 7 9 0 1										
	氏名	加須 三郎	区分	9	0	氏名	加須 秋子	区分									
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9	4 5 6	0	1	個人番号	9 0 1 2 3 4 5 6 7 0 1 2										
	氏名	加須 四郎	区分	9	0	氏名	加須 冬子	区分									
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9	5 6 7	0	1	個人番号	9 0 1 2 3 4 5 6 7 1 2 3										
14	中途就・退職	受給者生年月日															
	0	5	4	1	昭和	34	5	5									
17	支払者	個人番号又は法人番号	9 8 7 6 5 4 3 2 1	0 1 2 3	(右語で記載してください)												
	住所(居所)又は所在地	埼玉県加須市三俣1丁目△番地△															
	氏名又は名称	株式会社 かぞこスモス (電話) 0480-62-x x x x															

給与支払報告書(個人別明細書)を作成する際の注意点

- 「住所」は、令和7年1月1日(退職者は退職時)現在、実際に住んでいる住所を記載
- 「氏名」は、記入例のように個人番号(マイナンバー)、フリガナを必ず記載
- 「(源泉)控除対象配偶者の有無等」の欄には、令和6年12月31日現在の状況により(源泉)控除対象配偶者を有している場合に「○」を記載
- 「16歳未満扶養親族」は、平成21年1月1日以降に生まれた方
所得税額の計算に影響はないが、住民税の課税非課税の判定、各種福祉サービス利用の判定等に影響あり
- 「地震保険料控除」の欄には、地震保険料として認定される保険料を支払った際の控除額を記載
- 住宅借入金特別控除の額は「算出税額から控除した額」を記載(住宅借入金等特別控除額が算出税額よりも多い場合は、算出税額を限度に記載)
- (摘要)欄について
ア 源泉徴収時所得税額控除済額と控除外額をそれぞれ記載
定額減税を適用していない場合は記載する必要はありません。
イ 扶養親族が5人以上いる場合は、「氏名」を記載(別居の場合は、住所も記載)
ウ 青色事業専従者は、【専従者】と記載
エ 他社分を含めて年末調整をしている場合は、「支払者名」、「退職年月日」、「支払金額」、「社会保険料」を記載
オ 普通徴収に該当する場合は、該当理由の略号普A~普Fを記載
カ 給与支払報告書について、特に希望又は連絡事項がある場合に記載
(例:訂正分、追加分、〇〇条約〇〇条該当、非居住者)
⑧各「保険料の金額」の欄には、各保険契約等に基づいて支払った保険料の金額を記載
⑨住宅借入金等特別控除額が算出税額を超えるため、年末調整で控除しきれない場合は、源泉徴収簿の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記載されている額を「住宅借入金等特別控除可能額」に転記
⑩「居住開始年月日」を記載
⑪「(源泉・特別)控除対象配偶者」について、対象者の氏名、フリガナ、個人番号を記載
⑫「控除対象扶養親族」について、対象者の氏名、フリガナ、個人番号を記載
(⑪、⑫について、非居住者である場合は区分の欄に○を記載)
⑬「16歳未満の扶養親族」について、対象者の氏名、フリガナ、個人番号を記載
(16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合は区分の欄に○を記載)
⑭「未成年者」から「勤労学生」までの各欄について、本人が該当する場合に○を記載
⑮「中途就・退職」は、受給者が年の途中で就職や退職(死亡退職も含む)をした場合に、必ず記載
⑯「受給者生年月日」を必ず記載
⑰「支払者」について、給与等を支払った者の住所又は所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び電話番号を記載